

平成 25 年度
(2013年度)

健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見書

旭川市監査委員

旭 監 第 48 号

平成26年9月1日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員 長谷川 明 彦

旭川市監査委員 中 島 孝 志

旭川市監査委員 能登谷 繁

旭川市監査委員 中 村 徳 幸

平成25年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の 審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された平成25年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	2
2 審査の結果	2
3 各比率の状況	3
(1) 健全化判断比率	3
ア 実質赤字比率	3
イ 連結実質赤字比率	4
ウ 実質公債費比率	5
エ 将来負担比率	6
(2) 資金不足比率	8
ア 水道事業会計	8
イ 下水道事業会計	8
ウ 病院事業会計	8
エ 駅周辺開発事業特別会計	9
オ 簡易水道事業特別会計	9
カ 農業集落排水事業特別会計	9

- (注)
- 文中及び各表中に用いる金額は、原則として、国が示した算定様式に基づき千円単位で表示した。
 - 文中及び各表中並びに各図中の比率は、国が示した算定様式に基づき表示した。ただし、単年度実質公債費比率は小数点以下第2位を四捨五入した。
 - 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…………… 該当数値のないもの又は比較不能のもの。
 - 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成25年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

健全化判断比率及び資金不足比率の対象となる会計等の区分

区 分		会 計 名 等		比 率				
一般会計等		一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
	一般会計等に属する特別会計	動物園事業特別会計 育英事業特別会計 母子福祉資金等貸付事業特別会計						
公営事業会計		国民健康保険事業特別会計 公共駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計		連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
	公営企業会計	法適用	水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計					
		法非適用	駅周辺開発事業特別会計 簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計					
一部事務組合・広域連合		上川教育研修センター組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合		連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
第三セクター・地方公社		株式会社旭川振興公社						

※資金不足比率は公営企業会計ごとに比率を算定することとされている。また、「法適用」は地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用するもの、「法非適用」はそれ以外のものである。

(2) 審査の期間

平成26年6月16日から平成26年8月25日まで

(3) 審査の方法

健全化判断比率及び資金不足比率の審査に当たっては、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定又は作成されているかを検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行うなど審査の充実を期した。

2 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定又は作成されているものと認められた。

記

健全化判断比率

(単位 %)

比 率 名	比 率	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	11.25
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	16.25
実 質 公 債 費 比 率	7.2	25.0
将 来 負 担 比 率	94.7	350.0

資金不足比率

(単位 %)

会 計 名	比 率	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	20
下 水 道 事 業 会 計	—	20
病 院 事 業 会 計	—	20
駅 周 辺 開 発 事 業 特 別 会 計	—	20
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	—	20
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	—	20

注 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、また、資金不足比率については資金不足額がないため、いずれも「—」の表示となる。

3 各比率の状況

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称で、地方公共団体の財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものである。

本市の平成25年度決算に基づく各比率の状況は、次のとおりである。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等に区分される会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率を示すものである。

当年度の実質赤字比率もこれまでと同じく赤字額がなく、比率は算定されていない。実質赤字比率及び各会計の実質収支額の状況並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		実質収支額		増 減	
		平成25年度	平成24年度		
一 般 会 計 等	一 般 会 計	1,843,074	1,099,901	743,173	
	一般会計等 に属する 特別会計	動物園事業特別会計	0	△ 122,249	122,249
	育英事業特別会計	25,133	7,040	18,093	
	母子福祉資金等貸付事業特別会計	0	0	0	
合 計		1,868,207	984,692	883,515	
実質赤字額 ①		△ 1,868,207	△ 984,692	△ 883,515	
標準財政規模 ②		83,898,878	83,328,402	570,476	
うち臨時財政対策債発行可能額		6,464,356	6,020,006	444,350	
実質赤字比率 ①/②		— (△ 2.22)	— (△ 1.18)	— (△1.04ポイント)	

注 実質赤字比率については、実質赤字額がないため「—」の表示となる。なお、()内は算定結果を数値で表示した場合の比率である。

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全ての会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率を示すものである。

当年度の連結実質赤字比率もこれまでと同じく赤字額がなく、比率は算定されていない。連結実質赤字比率及び各会計の実質収支額、資金不足額、資金剰余額（以下「実質収支額等」という。）の状況並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		実質収支額等		増 減		
		平成25年度	平成24年度			
一 般 会 計 等		1,868,207	984,692	883,515		
公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	国民健康保険事業特別会計	1,009,108	895,351	113,757	
		公共駐車場事業特別会計	12,074	9,746	2,328	
		介護保険事業特別会計	448,662	864,881	△ 416,219	
		後期高齢者医療事業特別会計	6,918	9,632	△ 2,714	
	法 適 用	水道事業会計	1,941,247	1,868,604	72,643	
		下水道事業会計	286,790	286,789	1	
		病院事業会計	2,423,762	2,683,864	△ 260,102	
		法 非 適 用	駅周辺開発事業特別会計	0	0	0
			簡易水道事業特別会計	0	0	0
			農業集落排水事業特別会計	0	0	0
合 計		7,996,768	7,603,559	393,209		
連結実質赤字額 ①		△ 7,996,768	△ 7,603,559	△ 393,209		
標準財政規模 ②		83,898,878	83,328,402	570,476		
連結実質赤字比率 ①/②		— (△ 9.53)	— (△ 9.12)	— (△0.41ポイント)		

注 連結実質赤字比率については、連結実質赤字額がないため「—」の表示となる。なお、()内は算定結果を数値で表示した場合の比率である。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、一般会計等が負担する公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めた実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3か年間の平均値である。

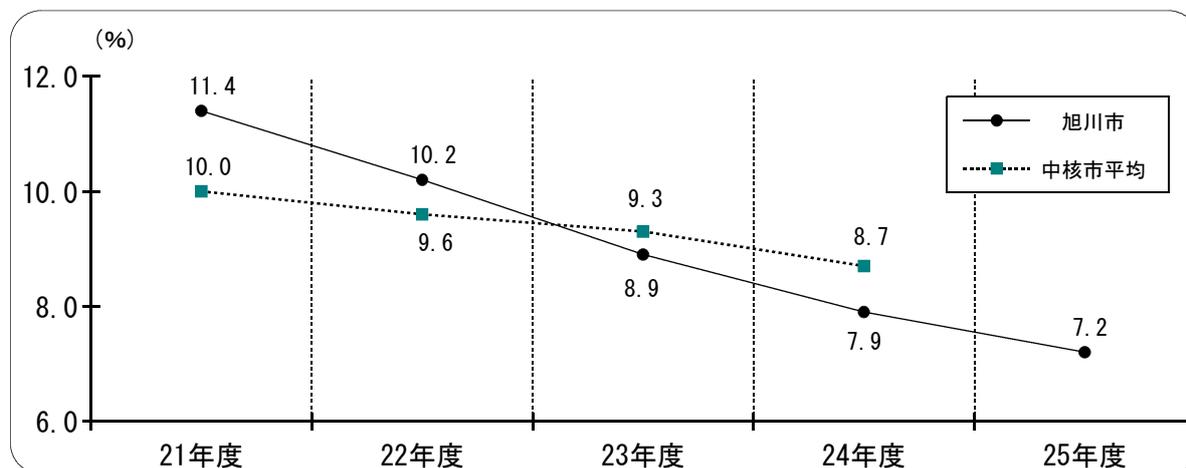
当年度の実質公債費比率は7.2%で、前年度と比較して0.7ポイント低下しているが、これは主に公営企業が地方債償還の財源に充てた一般会計等からの繰入金の額（下水道事業会計等）及び元利償還金の額が減少したことによるものである。

実質公債費比率の状況及び過年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
元利償還金 ①	18,217,241	18,279,734	18,405,562	18,516,357
準元利償還金 ②	2,216,607	2,312,276	2,442,681	2,603,183
満期一括償還地方債	0	0	26,667	50,000
公営企業繰入金	1,774,794	1,906,022	1,976,215	2,177,225
公債費に準ずる債務負担行為	441,162	403,911	437,871	367,176
一時借入金の利子	651	2,343	1,928	8,782
特定財源 ③	3,557,816	3,143,188	3,236,737	3,191,251
貸付金の元利償還金	8,332	8,332	16,024	28,184
公営住宅使用料	607,749	476,610	453,792	466,998
地方債償還額に充当した都市計画税	2,683,015	2,399,024	2,500,239	2,427,289
その他	258,720	259,222	266,682	268,780
基準財政需要額算入額 ④	12,121,584	12,018,509	12,267,159	12,043,652
標準財政規模 ⑤	83,898,878	83,328,402	82,094,065	81,263,557
実質公債費比率（単年度） ①+②-③-④ / ⑤-④	6.6	7.6	7.6	8.5
実質公債費比率（3か年平均）	7.2	7.9	8.9	10.2

また、実質公債費比率の推移及び中核市平均（前年度数値）との比較は、次のとおりである。



エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

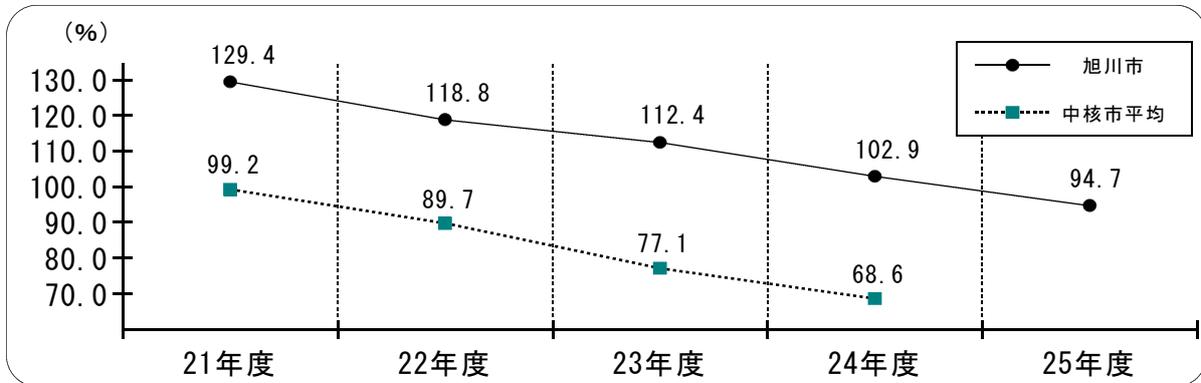
当年度の将来負担比率は94.7%で、前年度と比較して8.2ポイント低下しているが、これは将来負担額のうち主に債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことによるものである。

将来負担比率の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減
将 来 負 担 額	地方債の現在高	187,720,919	184,880,587	2,840,332
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,980,474	8,849,383	△ 5,868,909
	P F I 事業に係るもの	858,203	930,128	△ 71,925
	国営土地改良事業に係るもの	263,660	432,282	△ 168,622
	依頼土地の買い戻しに係るもの	0	6,120,398	△ 6,120,398
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1,601,196	1,147,103	454,093
	その他	257,415	219,472	37,943
	公営企業債等繰入見込額	22,246,318	22,761,374	△ 515,056
	組合負担等見込額	0	0	0
	退職手当負担見込額	17,098,694	17,754,442	△ 655,748
	設立法人の負債額等負担見込額	411,437	514,506	△ 103,069
	土地開発公社	-	0	-
	第三セクター等	411,437	514,506	△ 103,069
	旭川振興公社	411,437	514,506	△ 103,069
	制度融資等に係る損失補償	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0	
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
合 計 ①	230,457,842	234,760,292	△ 4,302,450	
充 当 可 能 財 源 等	充当可能基金	11,318,230	9,986,468	1,331,762
	充当可能特定歳入	30,902,691	28,651,961	2,250,730
	うち都市計画税	25,389,923	23,555,217	1,834,706
	基準財政需要額算入見込額	120,219,804	122,694,581	△ 2,474,777
合 計 ②	162,440,725	161,333,010	1,107,715	
標準財政規模 ③	83,898,878	83,328,402	570,476	
算入公債費等の額 ④	12,121,584	12,018,509	103,075	
将来負担比率 (①-②)/(③-④)	94.7	102.9	△ 8.2ポイント	

また、将来負担比率の推移及び中核市平均（前年度数値）との比較は、次のとおりである。



(参考)

各会計地方債現在高の状況

(単位 千円)

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般会計債		184,711,277	184,028,688	183,404,480	181,756,429	183,934,059
一般事業債		154,621,011	150,364,669	146,168,889	140,425,843	138,080,909
災害復旧債		1,600	16,609	24,715	31,619	29,573
臨時財政特例債		339,454	241,613	139,012	70,305	54,636
臨時財政対策債		29,749,212	33,405,797	37,071,864	41,228,662	45,768,941
動物園事業債		2,097,687	1,865,024	1,654,019	1,644,594	2,339,857
公共駐車場事業債		—	—	7,400	264,100	280,300
駅周辺開発事業債		586,596	609,340	716,324	1,204,000	1,316,400
簡易水道事業債		1,026,209	1,005,787	971,420	933,619	894,876
農業集落排水事業債		306,865	290,033	275,358	261,651	247,684
母子福祉資金等貸付事業債		568,802	633,406	633,704	633,704	636,310
計		189,297,436	188,432,278	187,662,705	186,698,097	189,649,486
道貸付金等		242,641	914,282	1,290,976	1,433,325	1,261,404
合計		189,540,077	189,346,560	188,953,681	188,131,422	190,910,890
水道事業債		42,485,650	40,979,199	39,395,425	37,611,120	36,027,992
下水道事業債		60,259,582	56,495,728	52,700,107	49,677,655	47,099,612
病院事業債		16,311,949	15,987,610	15,212,588	14,310,003	14,333,736
企業会計合計		119,057,181	113,462,537	107,308,120	101,598,778	97,461,340
総合計		308,597,258	302,809,097	296,261,801	289,730,200	288,372,230

注 将来負担額（一般会計等）の地方債の現在高は、一般会計債＋動物園事業債＋母子福祉資金等貸付事業債＋道貸付金等（23年度以降は一部）

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計に区分される会計ごとにおける資金不足額の事業規模に対する比率である。当年度において対象となる会計は、水道事業、下水道事業、病院事業、駅周辺開発事業、簡易水道事業及び農業集落排水事業の6事業に係るものであるが、いずれも資金不足額がなく、比率は算定されていない。各会計の資金不足比率の状況は、次表のとおりである。

ア 水道事業会計

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
資金不足額 (①+②-③)	△ 1,941,247	△ 1,868,604	△ 72,643
流動負債の額 ①	171,487	160,595	10,892
建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
流動資産の額 ③	2,112,734	2,029,199	83,535
事業の規模 (④-⑤)	5,042,076	5,055,006	△ 12,930
営業収益の額 ④	5,042,076	5,055,006	△ 12,930
受託工事収益の額 ⑤	0	0	0
資金不足比率 (①+②-③)/(④-⑤)	— (△ 38.5)	— (△ 36.9)	— (△ 1.6ポイント)

イ 下水道事業会計

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
資金不足額 (①+②-③)	△ 286,790	△ 286,789	△ 1
流動負債の額 ①	1,055,993	1,312,947	△ 256,954
建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
流動資産の額 ③	1,342,783	1,599,736	△ 256,953
事業の規模 (④-⑤)	6,140,346	6,140,670	△ 324
営業収益の額 ④	6,140,346	6,140,670	△ 324
受託工事収益の額 ⑤	0	0	0
資金不足比率 (①+②-③)/(④-⑤)	— (△ 4.6)	— (△ 4.6)	— (0.0ポイント)

ウ 病院事業会計

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
資金不足額 (①+②-③)	△ 2,423,762	△ 2,683,864	260,102
流動負債の額 ①	1,115,087	1,101,951	13,136
建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
流動資産の額 ③	3,538,849	3,785,815	△ 246,966
事業の規模 (④-⑤)	10,104,729	10,649,615	△ 544,886
営業収益の額 ④	10,104,729	10,649,615	△ 544,886
受託工事収益の額 ⑤	0	0	0
資金不足比率 (①+②-③)/(④-⑤)	— (△ 23.9)	— (△ 25.2)	— (1.3ポイント)

エ 駅周辺開発事業特別会計

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
資金不足額 (①+②+③-④)	△ 1,167,672	△ 115,303	△ 1,052,369
歳入額	758,076	705,565	52,511
歳出額	758,076	769,223	△ 11,147
繰上充用額 ①	0	63,658	△ 63,658
支払繰延額・事業繰越額 ②	0	0	0
建設改良費以外の地方債現在高 ③	0	0	0
土地収入見込額 ④	1,167,672	178,961	988,711
事業の規模 (⑤+⑥)	1,432,500	1,383,758	48,742
資 本 ⑤	1,432,500	1,320,100	112,400
負 債 ⑥	0	63,658	△ 63,658
資金不足比率 (①+②+③-④)/(⑤+⑥)	— (△ 81.5)	— (△ 8.3)	— (△ 73.2ポイント)

オ 簡易水道事業特別会計

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
資金不足額 (①+②+③)	0	0	0
歳入額	107,278	110,793	△ 3,515
歳出額	107,278	110,793	△ 3,515
繰上充用額 ①	0	0	0
支払繰延額・事業繰越額 ②	0	0	0
建設改良費以外の地方債現在高 ③	0	0	0
事業の規模 (④-⑤)	4,214	4,197	17
営業収益の額 ④	4,214	4,197	17
受託工事収益の額 ⑤	0	0	0
資金不足比率 (①+②+③)/(④-⑤)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0ポイント)

カ 農業集落排水事業特別会計

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
資金不足額 (①+②+③)	0	0	0
歳入額	40,329	37,535	2,794
歳出額	40,329	37,535	2,794
繰上充用額 ①	0	0	0
支払繰延額・事業繰越額 ②	0	0	0
建設改良費以外の地方債現在高 ③	0	0	0
事業の規模 (④-⑤)	2,259	2,418	△ 159
営業収益の額 ④	2,259	2,418	△ 159
受託工事収益の額 ⑤	0	0	0
資金不足比率 (①+②+③)/(④-⑤)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0ポイント)

注 ア～カの表における資金不足比率については、資金不足額がないため「—」の表示となる。なお、()内は算定結果を数値で表示した場合の比率である。